三菱UFJリサーチ&コンサルティング

2015年8月18日

調査レポート

2015／2016年度経済見通し（2015年8月）

～景気は持ち直しが続くも、そのペースは緩やかにとどまる～

○17日に発表された2015年4～6月期の実質ＧＤＰ成長率は、個人消費や輸出が前期比マイナスに転じたことを原因として前期比－0.4%（年率換算－1.6%）と3四半期ぶりにマイナス成長に転じた。景気の持ち直しが一服していることを裏付ける結果である。

○**2015年度**の景気は、腰折れは回避できる見込みであり、7～9月期には前期比でプラス成長に戻り、その後もプラス成長を維持すると見込まれる。猛暑効果に加え、所得情勢の改善を背景に個人消費が増加に転じるうえ、海外景気の回復に合わせて実質輸出が持ち直してくると期待される。住宅投資や設備投資は増加基調を維持するであろう。2015年度下期についても前期比プラスが続くが、景気のけん引役が不在の中、回復のテンポは緩やかにとどまる。年度を通じて輸出が最大の下振れリスクである。中国を中心とした新興国や資源国の景気減速の動きが強まり、輸出の弱含みが長引けば、景気の持ち直しの勢いはさらに弱いものになろう。年度の実質ＧＤＰ成長率は前年比＋1.1%とプラス成長に転じると予想する。ただし、ゲタ（＋0.9%）を除いた年度中の成長率では＋0.2%と小幅の伸びにとどまる。

○**2016年度**も、景気の持ち直しは続くと予想される。実質ＧＤＰ成長率は前年比＋1.5%とプラス成長が続き、伸び率もやや拡大する見込みである。年度前半は緩やかな持ち直しの動きが続くが、後半から2017年4月の消費税率の引き上げをにらんだ動きが家計部門を中心に現れることもあって、回復ペースが増してくる見込みである。

○**2017年度**は、消費税率引き上げの影響を受けて、実質ＧＤＰ成長率は前年比－0.2%とマイナスに陥る。前回引き上げ時と比べて税率の引き上げ幅が小幅にとどまるため、駆け込み需要と反動減の大きさも小規模になるが、それでも家計に対しての影響は大きく、マイナス成長に陥ることは免れないであろう。

（前年比、%）

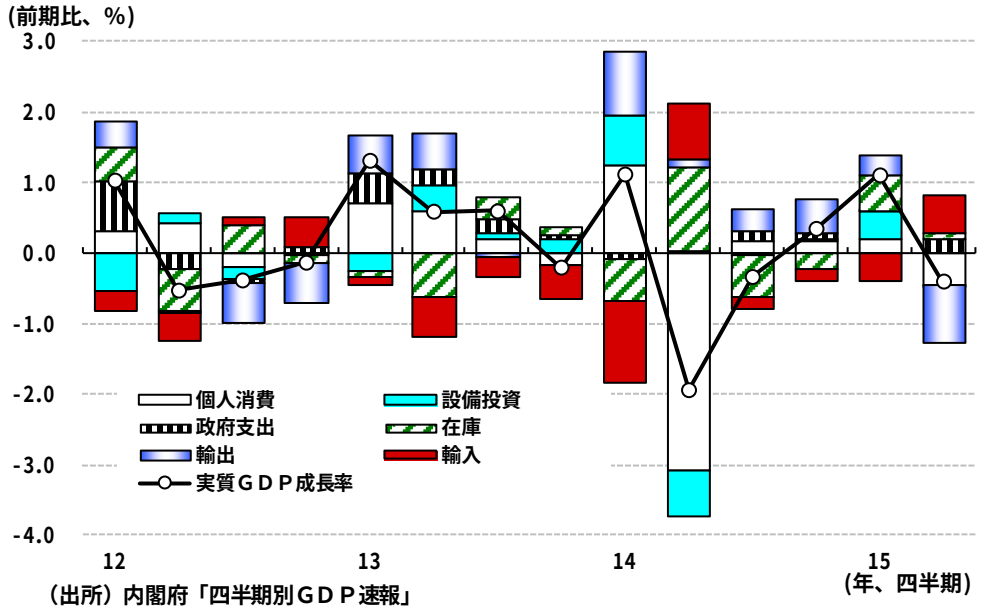
	実質ＧＤＰ		名目ＧＤＰ		デフレーター	
	2015年度	2016年度	2015年度	2016年度	2015年度	2016年度
6月9日時点	1.4	1.6	2.8	1.8	1.3	0.2
今回	1.1	1.5	2.3	1.6	1.1	0.1

三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティング株式会社
調査部
〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2
TEL：03-6733-1070

１．景気の現状～持ち直しが一服し、下振れリスクが強まっている

17 日に発表された 2015 年 4～6 月期の実質ＧＤＰ成長率（1 次速報）は前期比－0.4%（年率－1.6%）と 3 四半期ぶりにマイナスに転じた。名目成長率は前期比横ばい（同＋0.1%）となり、ＧＤＰデフレーターは前年同期比＋1.6%であった（前期比では＋0.4%）。景気の持ち直しが一服していることを裏付ける結果であり、民需、外需とも前期比マイナスに陥っているなど内容も厳しい。

図表１．実質ＧＤＰ成長率の内訳



（出所）内閣府「四半期別ＧＤＰ速報」

4～6 月期がマイナス成長となった原因は、第一に個人消費が落ち込んだことである。個人消費は消費税率引き上げの影響を受けて 2014 年 4～6 月期に前期比－5.0%と急減した後、前期比＋0.3%ペースでの緩やかな増加基調が続いていたが、足元では同－0.8%と 4 四半期ぶりにマイナスに転じた。雇用需給はタイトな状態にあり、2015 年春闘において 2 年連続でベアが実施され、夏のボーナスも前年を上回ったと考えられるなど、雇用・所得情勢は良好な状態が続いている。こうした中で、なぜ個人消費が落ち込んだのだろうか。

ひとつは、天候不順の影響、夏のクリアランスセールの後ろ倒し、軽自動車税引き上げによる軽自動車の売上げの減少といった一時的な要因によるものと考えられる。もっとも、こうした要因だけでは十分に説明することはできないほど消費の落ち込み幅は大きい。

もうひとつの要因として、物価上昇を背景に消費者の節約志向が強まった可能性が挙げられる。円安などの要因により食料品や衣料品などの身近な商品が値上がりしており、せっかく所得が増えてきても消費者がそれを実感できておらず、財布の紐を締めるきっかけになったと考えられる。雇用者報酬は、4～6 月期は名目では前期比＋0.2%と増加しているが、物価の上昇によって実質では同－0.2%と落ち込んでいる。

さらに、いまだに過去に消費し過ぎた調整が続いている可能性も指摘できる。安倍政権誕生後にアベノミクスへの期待感に、消費税率引き上げ前の駆け込み需要も加わって、所得が増えない中でも個人消費が堅調に増加したが、この結果として家計の消費性向（可処分所得に対する消費支出の割合）が急上昇した。これは所得に対して一時的に行き過ぎた消費を行ったということであり、それを元の状態に戻そうとして、所得の伸びほどには消費を伸ばさないでいる可能性がある。

マイナス成長となった第二の原因が輸出の落ち込みである。実質輸出は前期比－4.4%と大きく落ち込んだ。米国向けや中国を中心としたアジア向け輸出が弱含んでおり、マイナスとなったのは 6 四半期ぶりである。円安による実質輸出の押し上げ効果が明確にはみられない中、海外景気の回復ペースが鈍化しつつあることが背景にあると考えられる。一方、輸入も内需が弱含んでいることを受けて同－2.6%と減少したものの、輸出の落ち込み幅の方が大きく、外需の前期比寄与度は－0.3%と 2 四半期連続のマイナスとなった。

なお、外国人観光客の国内での消費（サービス輸出）は前期比＋6.1%と堅調に増加しているものの、輸出を押し上げる効果は小幅であった。

企業部門では、設備投資が前期比－0.1%とほぼ横ばいにとどまった。大企業を中心に業績が順調に改善しており、手元キャッシュフローは潤沢であるものの、企業の設備投資に対する姿勢は慎重なままである。一部にみられる製造業の国内回帰の動きは、特定の業種や企業に限定されたものであると思われる。また、在庫投資の実質ＧＤＰ成長率に対する前期比寄与度は、製品在庫を中心として＋0.1%と 2 四半期連続でプラスとなった。製造業では在庫調整の動きが強まり、生産の抑制要因となっており、4～6 月期の鉱工業生産指数は前期比－1.4%と 3 四半期ぶりに減少した。それでも、内外需要の弱さを受けて意図せざる在庫が積み上がっている。今後も在庫調整の動きは続くと予想され、成長率にとってはマイナス要因を先送りした形となっている。

一方、景気にとって好材料も見られる。住宅投資は、駆け込み需要の反動減からの持ち直しが続いており、同＋1.9%と 2 四半期連続でプラスとなった。先行する住宅着工件数も持ち直しが続いており、住宅投資は引き続きプラスで推移すると見込まれる。また、政府消費、公共投資といった政府部門も底堅さを維持しており、公的需要の前期比寄与度は＋0.2%と成長率の下支え要因となっている。

7～9 月期以降については、実質ＧＤＰ成長率はプラスに転じ、景気は再び持ち直していくと予想される。しかし、身近な商品の価格の上昇やマインドの改善の遅れを背景に個人消費の持ち直しペースが緩やかにとどまる可能性があることや、積み上がった在庫を調整する圧力が高まって成長率を抑制することから、7～9 月期以降の実質ＧＤＰ成長率は低い伸びにとどまる懸念がある。特に、中国を中心に海外景気が低迷した場合には、輸出の落ち込みが続き、景気が下振れるリスクが高まってくる。

２．2015／2016 年度の経済見通し

～景気腰折れは回避できるが、持ち直しペースは緩やかにとどまる

見通しの前提条件として、2017 年 4 月に消費税率が予定通り 10%に引き上げられるとしているが、現時点ではそれに備えた経済対策、引き上げ後の経済対策のいずれについても実施を想定していない。

2015 年度の景気は、腰折れは回避できる見込みであり、7～9 月期には前期比でプラス成長に戻り、その後もプラス成長を維持すると予想する。夏場にかけて景気が持ち直す要因としては、猛暑効果に加え、労働需給の引き締まりを受けた所得情勢の改善を背景に個人消費が増加に転じることが大きい。また、4～6 月期に大きく落ち込んだ実質輸出も、スマートフォン関連の部品などを中心に持ち直してくると期待される。加えて、住宅投資や設備投資は増加基調を維持するであろう。しかし、公共投資の伸び率が低下し、在庫投資もマイナス寄与に転じると予想されることから、実質ＧＤＰ成長率はマイナス成長後の反発力としては小幅にとどまろう。2015 年度下期についても前期比プラスが続くものの、景気のけん引役が不在の中、回復のテンポは緩やかにとどまる可能性が高い。

年度を通じて輸出が最大の下振れリスクである。海外景気の持ち直しに合わせて、7～9 月期以降は増加基調に戻ると予想されるが、中国を中心とした新興国や資源国の景気減速の動きが強まり、足元の輸出の弱含みが長引くことになれば、景気の持ち直しの勢いはさらに弱いものになろう。

雇用需給がタイトな状態は続くと予想され、賃金は緩やかながらも増加が続く見込みである。こうした中、個人消費は増加基調を維持できるものの、家計の節約志向を反映して賃金の増加ペースを下回る伸びにとどまろう。このため、需要の増加が企業業績を高め、再び賃金の上昇につながっていくという経済の好循環の状態にまでは至らない。むしろ物価上昇圧力が高まれば、実質所得の伸び率の低下を通じて、消費を抑制する要因となると考えられる。

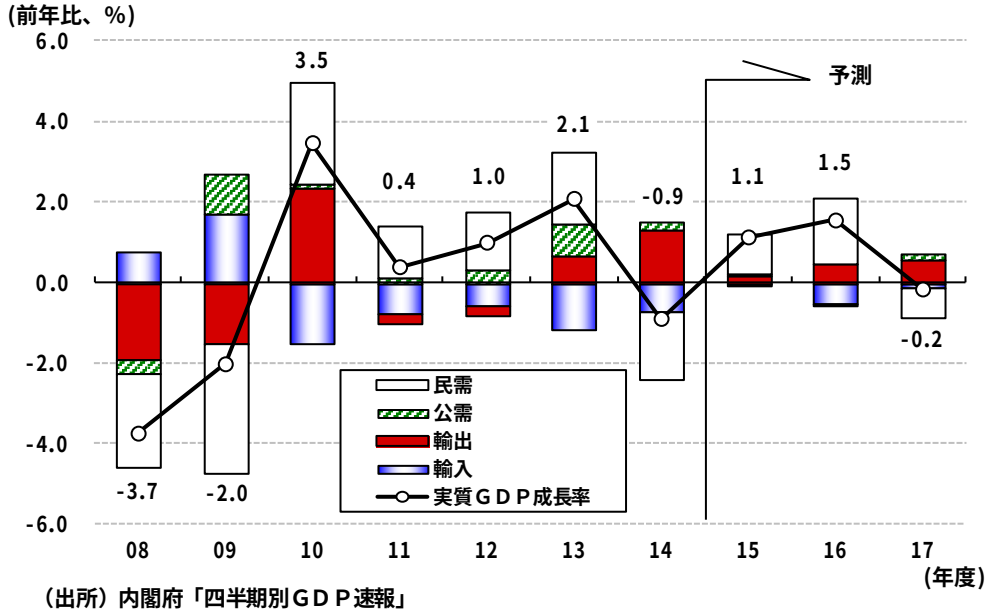
企業業績の改善は続くと予想され、潤沢な手元キャッシュフローを反映して設備投資が増加基調を維持することは、景気を下支えする要因である。原油価格が再び下落しており、前年度の水準を大きく下回って推移するため、コスト減少を通じて、家計の実質購買力を高めると同時に、企業業績の押し上げに寄与する見込みである。

公共投資は、すでにピークアウトしつつあり、7～9 月期以降は減少傾向に転じると予想され、年度全体の伸び率もマイナスとなるであろう。

年度の実質ＧＤＰ成長率は、前年度の前年比－0.9%に対し同＋1.1%とプラス成長に転じると予想する。しかし、ゲタ（＋0.9%）を除いた年度中の成長率では＋0.2%と小幅の伸びにとどまる見込みである。なお、名目ＧＤＰ成長率は 2014 年度の前年比＋1.6%に対し同＋2.3%と高い伸びを維持するが、これはデフレーターの伸び率が同＋1.1%と引き続

き高い伸びとなるためである。デフレーターの高い伸びは、輸入物価の下落によって押し上げられるものであり、国内需要デフレーターの伸びは同＋0.2%と小幅の上昇にとどまる見込みである。

図表２．実質ＧＤＰ成長率の需要別寄与度（年度）



（出所）内閣府「四半期別ＧＤＰ速報」

2016 年度も、景気の持ち直しは続くと予想される。実質ＧＤＰ成長率は前年比＋1.5%とプラス成長が続き、伸び率もやや拡大する見込みである。年度前半は緩やかな持ち直しの動きが続くが、後半から 2017 年 4 月の消費税率の引き上げをにらんだ動きが家計部門を中心に現れることもあって、回復ペースが高まってくる見込みである。

雇用情勢は引き続き良好な状態を維持すると考えられ、雇用者数の増加とともに、名目賃金も増加が続くであろう。このため、個人消費の増加基調は維持される見込みである。年度末にかけては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要が発生することから、個人消費の伸び率は急拡大することになろう。

企業業績は改善が続く。原油価格が緩やかに上昇し、人件費の増加が続くなどコスト負担が増すと予想されるが、景気の持ち直しが続くことや、これまでのリストラ効果によって高収益体質が維持されていること、さらには消費税率引き上げ前の駆け込み需要が加わることから、経常利益は 4 年連続で過去最高益を更新すると考えられる。企業の手元キャッシュフローが潤沢な状態が維持されるため、国内投資に慎重な姿勢が維持される中にあっても、設備投資の増加は続くであろう。

公共投資は減少が続く。オリンピック関連需要が現れる可能性はあるが、前年比での押し上げ効果は限定的である。

輸出は世界景気の回復に伴って緩やかな増加が続く一方で、消費税率引き上げ前の駆け込み需要に対応するために輸入の伸びが高まるため、外需寄与度はゼロ程度となろう。

2017 年度は、消費税率引き上げの影響を受けて、実質ＧＤＰ成長率は前年比－0.2%とマイナス成長に陥る見通しである。前回引き上げ時と比べて税率の引き上げ幅が小幅にとどまるため、駆け込み需要と反動減の大きさも小規模になると見込まれる。それでも、増税によって実質賃金の伸び率がマイナスになると予想されることから、個人消費は 4～6 月期に大きく減少した後、7～9 月期以降も伸び率は小幅にとどまると予想される。企業利益も減益に転じる可能性が高く、設備投資の伸びも抑制されるであろう。

主要項目ごとの動きは以下のとおりである。

①家計部門

生産年齢人口（15 歳～64 歳人口）が減少する中、予測期間を通じて労働需給はタイトな状態が続く見込みである。完全失業率は、2015 年度に 3.4%、2016 年度に 3.3%と低位で安定して推移するであろう。雇用者も緩やかに増加すると見込まれる。

こうした雇用情勢の改善は賃金の上昇につながってくる。2015 年春闘では前年を越えるベースアップが達成され、企業業績の改善を反映して夏、冬ともボーナスは引き続き前年の水準を上回ると考えられる。このため、雇用者の増加に 1 人当たり賃金の上昇が加わって、名目雇用者報酬は前年比＋1.2%と増加が続く見込みである。さらに、消費税率引き上げの影響が剥落することや、エネルギー価格の下落によって消費者物価指数の伸び率が急縮小することから、実質雇用者報酬は前年比＋1.1%と増加に転じるであろう。名目雇用者報酬の増加は 2016 年度も続くと予想され、物価の安定を反映して、実質値でも増加が続く見込みである。

実質所得の増加を背景に、個人消費の持ち直しは 2015、2016 年度とも続くと見込まれる。ただし、そのペースは緩やかにとどまるであろう。これまで所得が伸びない中で消費を増やしてきたため、家計の平均消費性向は過去の平均的な水準と比べて高い状態にある。所得に対して出費が多過ぎる状態であり、これを是正する動きが当面続くと考えられ、実質所得の増加幅ほど実質個人消費が増加することにはならないであろう。また、賃金やボーナスの増加が続くとはいえ、大企業中心であって、中小企業を含めた企業全体への広がりが遅れることも、個人消費の増加ペースが高まらない背景にある。実質個人消費は前年比＋0.5%と、2014 年度に－3.1%と大幅な減少した反動が加わったわりには小幅の増加にとどまると予想される。2016 年 1～3 月期にうるう年効果によって個人消費などで伸びがやや高まる可能性はあるが、押し上げ効果は限られる。

2016 年度中も、基本的には所得増加を背景に消費が緩やかに増加していく動きに大きな変化はない。2017 年 4 月の消費税率の引き上げについては、駆け込み需要と反動減が発生するが、引き上げ幅が小幅であるうえ、前回の引き上げ時に需要をある程度先食いしていると考えられることから、その振れは前回と比べると小幅にとどまろう。

②企業部門

企業業績は改善が続くと予想される。内外需要の持ち直しに加え、円安が輸出企業の売上高を増加させる一方で、原油などの資源価格が低水準で安定して推移するため、円安のデメリットが相殺され、交易条件の改善が続く。このため、利益率はさらに高まるであろう。経常利益は、2015 年度、2016 年度とも増益が達成され、過去最高益を更新し続ける見込みである。

こうした動きを受けて、企業の設備投資は増加基調が続くであろう。潤沢な手元資金を背景に、これまで先送りしてきた投資の再開や、人手不足を補うための投資、競争力を維持するための投資、維持・更新投資、情報化投資などが行なわれ、景気を下支えする要因となろう。しかし、能力増強投資といった積極的な投資を国内で行うことは引き続き手控えられ、必要最低限のものに抑制される可能性が高い。このため、実質設備投資の年度の伸び率は 2015 年度に前年比＋2.8%と緩やかに増加した後、2016 年度も同＋3.1%と増加が続くものの、業績の改善度合いと比べると小幅の増加にとどまると予想される。

2017 年度は、消費税率引き上げに伴う内需不振によって業績が小幅ながら悪化すると予想され、設備投資の増加も一服するであろう。

③政府部門

公共投資は、2015 年 7～9 月期以降は減少基調が続き、景気にとっては下押し要因となると考えられる。人手不足による工事の進捗の遅れなどから予算の執行が公共投資の押し上げに結びついていないため、減少ペースも緩やかになる可能性があるものの、年度全体では前年比－2.1%と 4 年ぶりにマイナスとなる見込みである。2016 年度についても、同様に減少が続き、伸び率は同－5.0%とマイナスが続くであろう。政府消費については、高齢化が進展する中、医療費を中心に増加傾向が続く公算が高い。

④外需部門

輸出は、2015 年 7～9 月期に増加に転じ、その後も緩やかな増加基調を維持しよう。先進国を中心として世界景気の回復基調が維持されることや、円安が定着化していく中で一部の製品や業種では輸出競争力も徐々に回復してくると考えられる。しかし、生産拠点の海外移転の動きなどの構造変化が短期間のうちに修正されることは難しく、増加ペースは緩やかである。一部の製造業にみられる生産の国内回帰の動きは、輸入コストの増加を回避するための小規模なものにとどまり、輸出を再開させるほどの大きな動きにはつながらないであろう。

なお、足元の中国経済や、2015 年中にも予想される米国の金融引き締め後の新興国経済について、景気下振れリスクが高まる可能性には注意が必要である。中国経済は、経済対策や利下げなどの対応により失速は回避できる見込みであるが、そうした対応が遅れるよ

うであれば、日本の輸出にとって減少要因となるリスクをはらんでいる。

一方、内需の持ち直しが緩やかにとどまることを反映して、輸入の伸びが輸出の伸びをやや下回るため、外需寄与度は＋0.1%と 2 年連続でプラスとなる見込みである。東日本大震災後に輸入を押し上げたＬＮＧなどのエネルギー輸入の増加はすでに一巡しており、国内の電力需要に見合ったペースでの輸入が続くであろう。2016 年度は輸出の増加が続く一方で、消費税率引き上げを控えた需要の増加によって輸入も増加するため、外需寄与度はゼロ程度となるであろう。2017 年度は内需低迷による輸入減少を受けて寄与度は＋0.4%となると予想される。

⑤生産

鉱工業生産指数は、2015 年 4～6 月期に前期比マイナスに陥ったものの、内外需要の持ち直しを背景に 7～9 月期以降は再び上昇基調に戻るであろう。しかし、その上昇ペースは鈍いと予想され、年度通期では前年比＋0.3%と小幅上昇にとどまる。高水準まで積み上がっている在庫指数は、一部の業種では調整が進んでいるものの、出荷の伸び悩みが続く中では意図せざる在庫が積み上がっている可能性が高く、生産を抑制する要因となると考えられる。2016 年度は輸出の増加、在庫調整の一巡、駆け込み需要への対応などにより、増加ペースが増してくる見込みであるが、それでも年度の伸び率は＋2.6%と小幅となるであろう。

⑥商品市況・為替・物価

世界経済の先行き懸念を背景とした需要減少観測と、シェールオイルの生産高止まりやイランの輸出再開などによる供給過剰感から原油価格が低迷しており、その他の資源価格も同様に下落基調にある。目先は軟調な展開が続く可能性が高いが、いずれ需要の持ち直しや、米国の原油需給が緩やかに引き締まりに向かうと予想され、原油相場は上昇するであろう。しかし、ドル高圧力の継続、ＯＰＥＣの減産への慎重な姿勢、世界景気の緩やかな拡大テンポなどが原油価格の頭を抑え、上昇ペースは緩やかにとどまるであろう。

円/ドルは両国の金融政策の方向性の違いから、緩やかな円安が進むと考えられるが、米国での金融引き締めが一巡する 2017 年には再び円高に向かう可能性がある。

原油価格の下落の影響などからエネルギー価格が下落に転じており、消費者物価指数（除く生鮮食品）の伸び率は足元で前年比＋0.1%まで低下しており、一時的に前年比マイナスに落ち込む可能性が高い。ただし、円安による輸入物価上昇の影響や人件費の上昇を反映したサービス価格の上昇によってマイナスが定着することはなく、再びデフレに陥る懸念は小さい。2015 年度後半以降はプラス幅が緩やかに拡大していくと考えられ、2015 年度では前年比＋0.1%、2016 年度では同＋0.5%となろう。2017 年度は消費税率引き上げの影響で＋2.1%まで高まるが、増税の影響を除くと同＋0.7%程度にとどまる見込みである。

⑦金融政策・金利

消費者物価指数の上昇率が見通し通りに高まってこないため、日本銀行の量的・質的金融緩和は2015年度中も継続される見込みである。しかし、国債の買い取りを無制限に実行することが不可能であるため、徐々に買い取りの継続も難しくなってこよう。このため、現在のインフレターゲットの達成時期とされている「2016年度前半頃」での実現が不可能と判明する2016年度後半には、金融政策の修正を迫られることになろう。この場合、量的・質的金融緩和の枠組みは継続されると考えられるが、買い取りペースの減額や残高を維持する政策への切り替えなどへの対応を迫られることになろう。

短期金利は予測期間を通じて、低位で安定して推移することになろうが、長期金利については、日本銀行の金融政策の修正されることになれば一時的に上昇圧力が強まる可能性がある。

図表３．ＧＤＰ成長率の見通し①

予測

上段は前期比%、中段は前期比年率%、下段、ＧＤＰデフレーターは前年同期比%

	2014年度				2015年度				2016年度				2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	（実績）	（予測）	（予測）	（予測）
名目ＧＤＰ	0.2	-0.7	0.8	2.2	0.0	0.4	0.2	0.3	0.7	0.3	0.3	0.5				
	0.8	-2.6	3.2	9.0	0.1	1.5	1.0	1.2	2.7	1.4	1.0	2.2	1.6	2.3	1.6	0.9
	1.8	0.6	1.4	2.6	2.2	3.5	2.5	1.0	1.8	1.5	1.4	1.9				
実質ＧＤＰ	-1.9	-0.3	0.3	1.1	-0.4	0.6	0.2	0.3	0.4	0.3	0.3	0.7				
	-7.5	-1.3	1.4	4.5	-1.6	2.4	1.0	1.3	1.7	1.2	1.3	2.8	-0.9	1.1	1.5	-0.2
	-0.4	-1.4	-1.0	-0.8	0.7	1.8	1.4	0.6	1.7	1.4	1.3	1.8				
デフレーター	2.2	2.1	2.4	3.5	1.6	1.6	1.1	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	2.5	1.1	0.1	1.0

図表４．ＧＤＰ成長率の見通し②

	前年度からのゲタ ①	年度中の成長率 ②	前年度比成長率 ①＋②
2014年度（実績）	0.8 %	-1.7 %	-0.9 %
2015年度（見通し）	0.9 %	0.2 %	1.1 %
2016年度（見通し）	0.5 %	1.0 %	1.5 %
2017年度（見通し）	0.7 %	-0.9 %	-0.2 %

（注）四捨五入の関係で計算された数字が合わないこともある
（出所）内閣府「四半期別ＧＤＰ速報」

図表５．日本経済予測総括表①

【ＧＤＰ需要項目】

予測 →

上段は前期比%、下段は前年同期比%

	2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	（実績）	（予測）	（予測）	（予測）
名目ＧＤＰ	0.5 1.2	1.5 2.0	-1.5 2.8	3.4 1.7	1.0 1.7	0.7 1.6	0.4 1.2	0.3 0.5	1.6	2.3	1.6	0.9
実質ＧＤＰ	-1.6 -0.9	0.7 -0.9	0.4 1.2	0.7 1.0	0.7 1.6	0.8 1.5	-0.6 0.2	0.1 -0.5	-0.9	1.1	1.5	-0.2
内需寄与度（注1）	-2.4	0.4	0.6	0.6	0.8	1.0	-1.1	0.1	-1.5	1.1	1.6	-0.6
個人消費	-3.8 -3.0	0.6 -3.2	-0.2 0.4	1.0 0.7	0.6 1.5	1.4 2.0	-2.2 -0.8	0.4 -1.8	-3.1	0.5	1.8	-1.4
住宅投資	-12.8 -7.5	-3.0 -15.4	6.4 3.4	6.3 13.1	4.1 10.6	1.1 5.3	-10.9 -9.9	-0.6 -11.4	-11.7	8.3	7.8	-10.7
設備投資	-2.3 1.9	1.6 -0.7	1.5 3.1	1.0 2.5	1.1 2.1	2.7 4.0	-1.2 1.4	0.2 -1.1	0.5	2.8	3.1	0.1
民間在庫（注1）	0.7	-0.3	0.2	-0.1	0.1	-0.3	0.6	-0.2	0.5	0.0	-0.1	0.4
政府支出	0.3 0.7	0.6 0.9	0.6 1.0	-0.8 -0.3	-0.0 -0.6	0.2 0.0	0.3 0.5	0.4 0.6	0.8	0.3	-0.3	0.6
政府最終消費	0.1 0.1	0.6 0.7	0.6 1.2	0.3 0.9	0.5 0.7	0.5 1.0	0.4 0.9	0.5 0.9	0.4	1.0	0.9	0.9
公共投資	0.7 3.0	0.5 1.2	0.8 1.1	-5.1 -4.4	-2.2 -7.1	-1.2 -3.4	-0.4 -1.6	0.0 -0.3	2.0	-2.1	-5.0	-0.8
外需寄与度（注1）	0.8	0.3	-0.2	0.1	-0.0	-0.2	0.5	0.0	0.6	0.1	-0.0	0.4
輸　出	4.2 6.7	4.5 9.2	-2.2 2.6	2.0 -0.7	1.1 3.3	1.0 1.9	1.7 2.8	1.8 3.4	7.9	0.9	2.6	3.1
輸　入	-0.7 5.6	2.2 1.8	-1.1 1.0	1.0 -0.0	1.1 2.1	2.0 3.1	-1.0 0.9	1.6 0.5	3.6	0.5	2.6	0.7
ＧＤＰデフレーター（注2）	2.1	2.9	1.6	0.7	0.1	0.1	1.0	1.1	2.5	1.1	0.1	1.0

（注1）民間在庫、内需寄与度、外需寄与度は前期比寄与度
（注2）ＧＤＰデフレーターは前年比

【海外経済・金融・商品市況】

予測 →

	2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	（実績）	（予測）	（予測）	（予測）
米国実質ＧＤＰ （前期比年率%、暦年）	1.6	3.8	1.4	2.3	2.5	2.9	2.5	2.3	2.4	2.2	2.6	2.5
ユーロ圏実質ＧＤＰ （前期比年率%、暦年）	0.8	0.8	1.4	1.5	1.6	1.7	1.5	1.4	0.9	1.4	1.6	1.5
アジア実質ＧＤＰ（前年比）	6.6	6.5	6.1	6.5	6.4	6.4	6.4	6.4	6.5	6.3	6.4	6.4
うち中国実質ＧＤＰ（前年比）	7.4	7.3	7.0	7.2	7.1	7.1	7.1	7.1	7.4	7.1	7.1	7.1
ドル円相場（円/ﾄﾞﾙ）	103.0	116.8	122.8	125.7	126.6	126.6	125.9	124.7	109.9	124.3	126.6	125.3
無担保コール翌日物（%）	0.067	0.069	0.069	0.060	0.050	0.050	0.050	0.050	0.068	0.064	0.050	0.050
ＴＩＢＯＲ３ヶ月	0.210	0.181	0.168	0.170	0.170	0.160	0.160	0.160	0.196	0.169	0.165	0.160
長期金利（新発10年国債）	0.56	0.39	0.44	0.53	0.68	0.90	0.83	0.75	0.48	0.48	0.79	0.79
原油価格（ＷＴＩ、ﾄﾞﾙ/ﾊﾞﾚﾙ）	100.1	60.9	52.5	45.2	47.2	49.6	52.0	54.4	80.5	48.8	48.4	53.2
原油価格（ドバイ、ﾄﾞﾙ/ﾊﾞﾚﾙ）	103.8	63.3	56.2	49.2	51.2	53.6	56.0	58.4	83.6	52.7	52.4	57.2

図表６．日本経済予測総括表②

【外需（輸出入）】

予測

	2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	（実績）	（予測）	（予測）	（予測）
輸出額(円ベース、前年比)	1.6	9.1	6.9	1.6	3.9	2.3	3.8	3.3	5.4	4.1	3.1	3.5
数　量（前年比）	-0.4	3.1	-0.0	-1.8	1.6	1.5	2.0	2.2	1.3	-0.9	1.6	2.1
数　量（前期比）	0.2	2.7	-2.4	0.6	0.6	0.9	1.1	1.1				
輸入額(円ベース、前年比)	2.6	-4.2	-4.5	-0.1	4.9	4.2	3.4	0.4	-0.9	-2.3	4.5	1.9
数　量（前年比）	-0.1	-4.0	-1.8	0.3	1.6	2.5	0.5	-0.6	-2.1	-0.7	2.1	-0.1
数　量（前期比）	-3.7	-0.4	-1.0	1.1	0.7	1.7	-1.1	0.5				
輸出超過額(兆円)	-5.5	-3.7	-1.1	-3.0	-1.5	-3.9	-1.5	-2.8	-9.1	-4.2	-5.4	-4.2
経常収支（兆円）(注)	1.3	6.5	8.2	7.8	8.6	7.3	9.0	8.7	7.9	15.9	15.8	17.7
貿易収支（兆円）	-4.8	-1.8	-0.5	-0.9	-0.4	-1.8	-0.3	-0.7	-6.6	-1.6	-2.3	-1.0
ｻｰﾋﾞｽ収支（兆円）	-1.6	-1.1	-1.0	-1.0	-1.0	-0.9	-0.9	-0.8	-2.7	-2.1	-1.9	-1.7
第一次所得収支（兆円）	8.7	10.4	10.6	10.7	11.0	11.0	11.2	11.2	19.2	21.5	22.1	22.4

（注）経常収支、貿易収支、サービス収支、第一次所得収支の半期値は季節調整値

【企業】

予測

	2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	（実績）	（予測）	（予測）	（予測）
鉱工業生産 （上段は前期比%、下段は前年比%）	-2.7 0.9	0.9 -1.8	-0.4 0.3	0.7 0.4	1.2 1.9	2.1 3.2	-1.7 0.4	0.6 -1.0	-0.4	0.3	2.6	-0.3
在庫指数 （上段は前期比%、下段は前年比%）	4.2 4.1	1.9 6.2	-0.1 2.1	-1.4 -1.5	-0.1 -1.4	-1.5 -1.6	2.1 0.6	-0.0 2.1	6.2	-1.5	-1.6	2.1
売上高（法人企業統計、前年比%）	2.0	0.9	1.3	1.3	2.2	4.1	1.3	-0.8	1.4	1.3	3.2	0.2
経常利益（法人企業統計、前年比%）	5.9	5.8	9.2	3.8	2.6	4.9	0.8	-3.1	5.9	6.3	3.8	-1.3

【所得・雇用】

予測

前年同期比%

	2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	（実績）	（予測）	（予測）	（予測）
一人当たり所得（注1）	0.7	0.3	0.4	0.6	0.5	0.8	0.5	0.3	0.5	0.5	0.7	0.4
所定内給与	-0.2	-0.1	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	-0.2	0.3	0.2	0.2
所定外給与	2.9	0.4	0.3	1.0	2.5	3.8	0.2	-1.2	1.6	0.6	3.2	-0.5
春闘賃上げ率(%)（注2）	―	―	―	―	―	―	―	―	2.19	2.38	2.40	2.30
雇用者数	0.8	0.8	0.5	0.3	0.4	0.5	0.4	0.1	0.8	0.4	0.5	0.2
雇用者報酬（注3）	1.8	1.6	1.4	1.1	1.2	1.5	1.1	0.6	1.7	1.2	1.3	0.8
完全失業率（季調値%）	3.6	3.5	3.4	3.4	3.4	3.3	3.3	3.4	3.5	3.4	3.3	3.3

（注1）「毎月勤労統計」ベースで、対象は事業所規模5人以上
（注2）春闘賃上げ率は厚生労働省「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況について」ベース。2015年度は実績。
（注3）ＧＤＰベースで名目値

【物価】

予測

前年同期比%

	2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	（実績）	（予測）	（予測）	（予測）
国内企業物価	4.2	1.4	-2.8	-1.5	-0.4	0.6	2.8	2.5	2.7	-2.2	0.1	2.7
[除く消費税率引き上げの影響]	1.3	-1.5					1.0	0.7	-0.1			0.8
消費者物価	3.4	2.5	0.4	0.2	0.3	0.7	2.1	1.9	2.9	0.3	0.4	2.1
[除く消費税率引き上げの影響]	1.4	0.4					0.9	0.0	1.0			0.4
生鮮食品を除く総合	3.3	2.4	0.0	0.2	0.4	0.6	2.1	2.0	2.8	0.1	0.5	2.1
[除く消費税率引き上げの影響]	1.3	0.3					0.8	0.6	0.9			0.7
食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合	2.3	2.0	0.5	0.6	0.4	0.5	1.7	1.6	2.2	0.5	0.4	1.7

図表７．日本経済予測総括表③

【新設住宅着工】

予測

上段は万戸、下段は前年同期比%

	2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2014年度	2015年度	2016年度	2016年度
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	(実績)	(予測)	(予測)	(予測)
新設住宅着工戸数	87.4	88.8	95.5	94.9	98.2	95.9	86.2	86.0	88.0	95.2	97.2	86.1
	-11.6	-10.1	9.4	6.8	2.8	1.5	-12.2	-10.7	-10.8	8.1	2.2	-11.5
持　家	27.8	28.0	29.8	31.6	34.3	34.2	28.0	27.4	27.8	30.6	34.4	27.7
	-21.6	-20.6	7.3	13.0	15.2	9.2	-18.4	-20.3	-21.1	10.1	12.2	-19.3
貸　家	35.6	36.1	37.9	36.0	36.1	35.3	32.8	33.0	35.8	36.9	35.8	32.9
	-0.3	-5.7	6.5	-0.2	-4.5	-1.5	-9.3	-7.1	-3.1	3.1	-3.0	-8.2
分　譲	23.6	23.6	27.7	26.8	27.2	26.0	24.9	25.1	23.6	27.2	26.5	25.0
	-13.6	-3.8	17.0	13.6	-1.8	-3.2	-8.6	-3.1	-8.9	15.3	-2.5	-5.9

（注）上段が季節調整済年率換算値、下段が原数値の前年同期比

図表８．前々回見通し（2015 年 5 月・1 次ＱＥ時点）との比較

○2015年度　　前年比%

	前々回	修正幅	今回
名目ＧＤＰ	2.6	-0.3	2.3
実質ＧＤＰ	1.2	-0.1	1.1
個人消費	1.5	-1.0	0.5
住宅投資	4.9	+3.4	8.3
設備投資	2.3	+0.5	2.8
公共投資	-4.5	+2.4	-2.1
外需寄与度	0.1	0.0	0.1
デフレーター	1.3	-0.2	1.1
鉱工業生産	1.2	-0.9	0.3

○2016年度　　前年比%

	前々回	修正幅	今回
名目ＧＤＰ	1.9	-0.3	1.6
実質ＧＤＰ	1.6	-0.1	1.5
個人消費	1.9	-0.1	1.8
住宅投資	8.0	-0.2	7.8
設備投資	3.0	+0.1	3.1
公共投資	-4.0	-1.0	-5.0
外需寄与度	-0.1	+0.1	-0.0
デフレーター	0.2	-0.1	0.1
鉱工業生産	2.7	-0.1	2.6

図表９．前回見通し（2015 年 6 月・2 次ＱＥ時点）との比較

○2015年度　　前年比%

	前回	修正幅	今回
名目ＧＤＰ	2.8	-0.5	2.3
実質ＧＤＰ	1.4	-0.3	1.1
個人消費	1.4	-0.9	0.5
住宅投資	4.7	+3.6	8.3
設備投資	3.7	-0.9	2.8
公共投資	-4.5	+2.4	-2.1
外需寄与度	0.1	0.0	0.1
デフレーター	1.3	-0.2	1.1
鉱工業生産	1.2	-0.9	0.3

○2016年度　　前年比%

	前回	修正幅	今回
名目ＧＤＰ	1.8	-0.2	1.6
実質ＧＤＰ	1.6	-0.1	1.5
個人消費	1.9	-0.1	1.8
住宅投資	8.0	-0.2	7.8
設備投資	2.9	+0.2	3.1
公共投資	-4.0	-1.0	-5.0
外需寄与度	-0.1	+0.1	-0.0
デフレーター	0.2	-0.1	0.1
鉱工業生産	2.7	-0.1	2.6

図表 10．日本経済予測総括表(四半期ベース)①

【ＧＤＰ需要項目】

予測

上段は前期比%、下段は前年同期比%

	2014年度				2015年度				2016年度			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
名目ＧＤＰ 前期比	0.2	-0.7	0.8	2.2	0.0	0.4	0.2	0.3	0.7	0.3	0.3	0.5
名目ＧＤＰ 前期比年率	0.8	-2.6	3.2	9.0	0.1	1.5	1.0	1.2	2.7	1.4	1.0	2.2
名目ＧＤＰ 前年比	1.8	0.6	1.4	2.6	2.2	3.5	2.5	1.0	1.8	1.5	1.4	1.9
実質ＧＤＰ 前期比	-1.9	-0.3	0.3	1.1	-0.4	0.6	0.2	0.3	0.4	0.3	0.3	0.7
実質ＧＤＰ 前期比年率	-7.5	-1.3	1.4	4.5	-1.6	2.4	1.0	1.3	1.7	1.2	1.3	2.8
実質ＧＤＰ 前年比	-0.4	-1.4	-1.0	-0.8	0.7	1.8	1.4	0.6	1.7	1.4	1.3	1.8
内需寄与度（注1）	-2.8	-0.4	0.0	1.2	-0.1	0.3	0.2	0.4	0.4	0.4	0.3	1.0
個人消費	-5.0	0.3	0.3	0.3	-0.8	0.7	0.3	0.6	0.1	0.3	0.4	1.7
個人消費	-2.9	-3.0	-2.4	-4.0	0.2	0.5	0.6	0.9	1.8	1.3	1.4	2.6
住宅投資	-10.9	-6.3	-0.6	1.7	1.9	7.0	2.7	0.2	2.7	2.5	1.8	-3.8
住宅投資	-2.0	-12.4	-15.5	-15.4	-3.3	10.2	13.8	12.4	13.1	8.3	7.3	3.1
設備投資	-4.6	-0.0	0.2	2.8	-0.1	0.5	0.6	0.3	0.5	0.8	1.1	2.5
設備投資	2.4	1.4	0.2	-1.4	2.8	3.3	3.8	1.6	1.9	2.2	2.7	5.0
民間在庫（注1）	1.2	-0.6	-0.2	0.5	0.1	-0.2	-0.0	0.0	0.1	0.0	-0.1	-0.3
政府支出	0.1	0.6	0.3	0.0	0.8	-0.5	-0.4	-0.3	0.0	0.1	0.1	0.1
政府支出	0.6	0.8	0.9	0.8	1.4	0.5	-0.0	-0.6	-0.7	-0.4	-0.2	0.2
政府最終消費	0.1	0.3	0.3	0.3	0.4	0.1	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2
政府最終消費	-0.0	0.2	0.5	1.0	1.3	1.1	0.9	0.9	0.6	0.8	0.9	1.0
公共投資	0.2	1.7	0.3	-1.2	2.6	-2.3	-3.0	-2.2	-0.8	-0.6	-0.7	-0.5
公共投資	4.4	2.0	2.3	0.2	3.0	-0.5	-3.5	-5.2	-8.1	-6.3	-4.1	-2.8
外需寄与度（注1）	0.9	0.1	0.3	-0.1	-0.3	0.3	0.0	-0.0	0.0	-0.1	-0.0	-0.3
輸　出	0.6	1.8	2.8	1.6	-4.4	2.9	0.3	0.5	0.5	0.5	0.4	0.7
輸　出	5.7	7.7	11.3	7.2	1.5	3.7	0.1	-1.6	4.3	2.4	1.9	1.8
輸　入	-3.9	0.9	0.9	1.8	-2.6	1.3	0.1	0.6	0.3	1.0	0.5	1.9
輸　入	6.0	5.2	3.8	-0.2	0.7	1.2	0.7	-0.7	2.2	2.0	2.6	3.7
ＧＤＰデフレーター（注2）	2.2	2.1	2.4	3.5	1.6	1.6	1.1	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1

（注1）民間在庫、内需寄与度、外需寄与度は前期比寄与度
（注2）ＧＤＰデフレーターは前年比

【海外経済・金融・商品市況】

予測

	2014年度				2015年度				2016年度			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
米国実質ＧＤＰ（前期比年率%）	4.6	4.3	2.1	0.6	2.3	2.3	2.3	2.6	2.6	3.0	3.1	2.3
ユーロ圏実質ＧＤＰ（前期比年率%）	0.4	0.7	1.4	1.5	1.3	1.7	1.3	1.7	1.7	1.7	1.7	1.4
アジア実質ＧＤＰ（前年比）	6.6	6.6	6.4	6.2	6.1	6.4	6.5	6.5	6.3	6.4	6.5	6.4
うち中国実質ＧＤＰ（前年比）	7.5	7.3	7.3	7.0	7.0	7.2	7.2	7.2	7.0	7.0	7.2	7.0
ドル円相場（円/ﾄﾞﾙ）	102.1	103.9	114.6	119.1	121.3	124.3	125.4	126.0	126.5	126.6	126.6	126.6
無担保コール翌日物（%）	0.067	0.067	0.064	0.073	0.067	0.070	0.070	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050
ＴＩＢＯＲ３ヶ月（%）	0.211	0.210	0.189	0.173	0.169	0.167	0.170	0.170	0.170	0.170	0.160	0.160
長期金利（新発10年国債）	0.60	0.53	0.44	0.34	0.40	0.47	0.52	0.55	0.60	0.75	0.90	0.90
原油価格（ＷＴＩ、ﾄﾞﾙ/ﾊﾞﾚﾙ）	103.0	97.2	73.1	48.6	57.9	47.0	45.0	45.4	46.6	47.8	49.0	50.2
原油価格（ドバイ、ﾄﾞﾙ/ﾊﾞﾚﾙ）	106.2	101.5	74.7	51.9	60.9	51.4	49.0	49.4	50.6	51.8	53.0	54.2

（お問い合わせ） 調査部 TEL:03-6733-1070 chosa-report@murc.jp

図表 11．日本経済予測総括表(四半期ベース)②

【外需（輸出入）】

予測

	2014年度				2015年度				2016年度			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
輸出額(円ベース、前年比)	0.1	3.2	9.1	9.0	6.7	7.0	2.2	0.9	4.8	3.1	2.2	2.3
数　量（前年比）	-1.0	0.3	2.4	3.8	-0.5	0.5	-1.1	-2.5	2.1	1.1	1.4	1.7
数　量（前期比）	-0.2	0.4	1.7	1.6	-3.5	0.8	0.1	0.1	0.3	0.4	0.4	0.4
輸入額(円ベース、前年比)	2.8	2.4	1.2	-9.3	-5.2	-3.8	-3.7	3.7	5.1	4.7	3.2	5.1
数　量（前年比）	0.5	-0.7	-3.5	-4.5	-2.2	-1.5	-0.7	1.4	1.4	1.8	1.9	3.1
数　量（前期比）	-5.0	1.1	-0.7	-0.6	-1.0	0.6	0.4	0.7	0.1	0.4	0.7	1.6
輸出超過額(兆円)	-2.6	-2.9	-2.3	-1.4	-0.4	-0.8	-1.1	-2.0	-0.4	-1.1	-1.3	-2.6
経常収支（兆円）(注)	0.8	0.5	2.7	3.9	4.2	4.0	3.7	4.1	4.5	4.0	3.7	3.6
貿易収支（兆円）	-2.1	-2.7	-1.8	0.1	-0.2	-0.2	-0.6	-0.3	0.0	-0.4	-0.9	-1.0
ｻｰﾋﾞｽ収支（兆円）	-0.7	-0.9	-0.5	-0.7	-0.4	-0.6	-0.5	-0.5	-0.5	-0.5	-0.5	-0.5
第一次所得収支（兆円）	4.1	4.6	5.5	4.9	5.3	5.3	5.4	5.3	5.5	5.5	5.5	5.5

（注）経常収支、貿易収支、サービス収支、第一次所得収支は季節調整値

【企業】

予測

	2014年度				2015年度				2016年度			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
鉱工業生産	-3.0	-1.4	0.8	1.5	-1.4	0.5	0.3	0.4	0.6	0.8	0.8	1.7
(上段は前期比%、下段は前年比%)	2.7	-0.8	-1.5	-2.1	-0.5	1.2	0.9	-0.2	1.9	2.0	2.6	3.9
在庫指数	3.1	1.1	0.9	1.0	1.1	-1.1	-1.0	-0.4	-0.2	0.0	-0.1	-1.4
(上段は前期比%、下段は前年比%)	3.1	4.1	6.2	6.2	4.0	2.1	-0.3	-1.5	-2.7	-1.4	-0.6	-1.6
売上高（法人企業統計、前年比%）	1.1	2.9	2.4	-0.5	1.9	0.7	0.7	1.8	2.0	2.4	3.1	5.1
経常利益（法人企業統計、前年比%）	4.5	7.6	11.6	0.4	9.8	8.7	0.3	7.4	2.4	2.9	3.5	6.3

（注）売上高、経常利益の予測は2015年4-6月期以降

【所得・雇用】

予測

前年同期比%

	2014年度				2015年度				2016年度			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
一人当たり所得（注1）	0.4	1.1	0.4	0.2	-0.7	1.6	0.8	0.2	0.5	0.6	0.8	0.6
所定内給与	-0.4	0.0	-0.2	0.1	0.3	0.2	0.3	0.2	0.2	0.3	0.2	0.3
所定外給与	4.0	1.9	0.5	0.2	-1.2	1.8	1.5	0.4	2.5	2.6	3.2	4.5
雇用者数	0.6	0.9	0.7	0.9	0.7	0.4	0.4	0.2	0.5	0.4	0.6	0.5
雇用者報酬（注2）	1.5	2.2	1.8	1.4	0.8	2.0	1.2	1.0	1.2	1.2	1.6	1.4
完全失業率（季調値%）	3.6	3.6	3.5	3.5	3.3	3.5	3.5	3.4	3.4	3.4	3.3	3.2

（注1）「毎月勤労統計」ベースで、対象は事業所規模5人以上
（注2）ＧＤＰベースで名目値

【物価】

予測

前年同期比%

	2014年度				2015年度				2016年度			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
国内企業物価	4.3	4.0	2.4	0.4	-2.2	-3.4	-2.7	-0.5	-0.7	-0.1	0.5	0.7
[除く消費税率引き上げの影響]	1.4	1.1	-0.4	-2.4								
消費者物価	3.5	3.4	2.6	2.3	0.5	0.2	0.3	0.3	0.2	0.4	0.5	0.7
[除く消費税率引き上げの影響]	1.6	1.4	0.6	0.3								
生鮮食品を除く総合	3.4	3.2	2.7	2.1	0.1	0.0	0.1	0.4	0.3	0.5	0.6	0.6
[除く消費税率引き上げの影響]	1.5	1.2	0.7	0.1								
食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合	2.2	2.3	2.1	2.0	0.5	0.5	0.6	0.5	0.4	0.4	0.5	0.5

図表 12．日本経済予測総括表(四半期ベース)③

【新設住宅着工】

予測

上段は万戸、下段は前年同期比%

	2014年度				2015年度				2016年度			
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
新設住宅着工戸数	88.7	86.1	88.0	89.6	95.3	95.7	94.6	95.1	98.5	97.8	100.7	91.2
	-9.3	-13.6	-13.8	-5.4	7.6	11.2	7.4	6.2	3.4	2.2	6.4	-4.2
持　家	28.6	27.0	27.0	29.0	29.1	30.4	31.1	32.0	34.0	34.6	36.4	32.0
	-19.3	-23.8	-27.9	-10.1	2.2	12.4	15.3	10.4	16.9	13.7	16.9	-0.0
貸　家	37.0	34.3	35.8	36.5	38.7	37.0	36.0	36.1	36.1	36.2	36.9	33.7
	5.5	-5.7	-6.8	-4.4	5.3	7.7	0.6	-1.2	-6.6	-2.3	2.7	-6.5
分　譲	23.1	24.2	24.1	23.1	27.6	27.8	27.0	26.6	27.8	26.6	26.9	25.0
	-16.0	-11.2	-5.1	-2.3	18.8	15.2	12.1	15.3	0.8	-4.3	-0.5	-6.0

（注）上段が季節調整済年率換算値、下段が原数値の前年同期比

＜経済見通し担当者＞

小林　真一郎	主任研究員	総括・金融・物価
芥田　知至	主任研究員	海外経済・原油・為替
中田　一良	主任研究員	企業部門・政府部門・外需
野田　麻里子	研究員	海外経済
土田　陽介	研究員	海外経済
藤田　隼平	研究員	家計部門・住宅・雇用・賃金
土志田　るり子	準研究員	外需

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。